

部局名	財務部	所属名	財政課	所属長名	瀬能尾 光男	電 話	483-1151 内線3310
-----	-----	-----	-----	------	--------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3035		事務事業名称	財政管理事業						短縮コード	経常	3035	臨時	3986
予算区分	会計	01	一般会計	款	02	総務費	項	01	総務管理費	目	04	財政管理費		
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他					根拠法令等	地方自治法第216条及び232条，八千代市財務規則							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）														
健全な財政運営の推進を図るため，予算・決算に関する総括管理を行う。														
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測 平成19年度に入り悪化傾向を示していた景気動向が，世界同時不況による明確な後退局面を迎える中で，人口増加や設備の老朽化に伴う公共施設の整備は急務となっており，また今後も扶助費等義務的経費の増が見込まれることから，市の財政を取り巻く環境は依然として厳しい状態にある。						総合計画の施策体系	5本の柱（章）	06	計画推進のために					
							大項目（節）	01	パートナーシップによる市政運営と市民自治の推進					
							中 項 目	03	市民サービスの向上を図る行財政運営の確立					
							小項目（施策）	02	健全な財政運営の推進					
							細 項 目	02	効率的な財政運営					
実施計画の計画事業														
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	予算編成，予算の執行，決算事務，財政推計，債務負担行為，基金管理，市債の借入，地方交付税の算定等							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 予算編成方針に基づく一般財源の枠配分方式の実施。 予算の執行管理。							
	※平成21年度に計画していること： 効果的な予算編成方法の検討及び実施。 予算の執行管理。							
意図 （何を狙っているのか）	歳入規模と歳出規模の適正化を図り，財政構造の弾力性を維持する。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	1 9 年度	2 0 年度		2 1 年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	経常収支比率	%	93. 4	96. 3	95. 5	97. 7	
	指標 2	公債費比率	%	12. 1	12. 6	12. 6	14. 1	
	指標 3							
活動指標	指標 1	財政効果額計	千円	538, 649	172, 000	208, 645	342, 000	
	指標 2							
	指標 3							
成果指標	指標 1	経常収支比率	%	93. 4	96. 3	95. 5	97. 7	
	指標 2	公債費比率	%	12. 1	12. 6	12. 6	14. 1	
	指標 3							
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		3035	事務事業名称	財政管理事業		所属名	財政課
			単位	1 9 年度	2 0 年度		2 1 年度
				実績	計画	実績	計画
事業費 (A)	財源内訳	国	千円				
		県	千円				
		地方債	千円				
		一般財源	千円	2, 783	10, 692	14, 467	4, 700
		その他	千円				
	主な事業費の内訳		予算書・決算書等印刷製本費 1, 663千円 パソコン・システム賃借料 609千円	予算書・決算書等印刷製本費 1, 850千円 パソコン・システム賃借料 496千円 地方公営企業等金融機構出資金 7, 500千円	予算書・決算書等印刷製本費 1, 581千円 財務書類4表作成支援委託料 3, 629千円 パソコン・システム賃借料 473千円 地方公営企業等金融機構出資金 7, 500千円	印刷製本費 1, 840千円 使用料及び賃借料 473千円 委託料 1, 200千円	
	人件費 (B)		千円	131, 042. 1	117, 151. 5	117, 028. 8	134, 300. 2
トータルコスト (A) + (B)		千円	133, 825. 1	127, 843. 5	131, 495. 8	139, 000. 2	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由					
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	予算編成・執行管理を通じて歳入・歳出規模の適正化を図ることは、計画的な財政運営のために不可欠である。					
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☐ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	健全な財政運営を維持するための事業であり、所期目的には将来にわたる財政運営も含まれているため。					
			☒ 達成していない						
			☐ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	財政運営は市の本来業務であり、民営化の余地は無い。					
			☒ 可能性はない						
			☐ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	財政管理を行うための対象・意図として適切である。					
			☐ 見直す必要がある						
☐ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2、3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☒ 有効性向上の可能性はある						
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☐ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等	事業担当課が行政評価を活用し、各事業の有効性を向上させることが、市全体としての事業効果の改善につながる。財政課では、必要に応じて事業担当課と協議し、事業内容の確認を行う。					
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☒ 上記以外の方法	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)		
				2		実施主体 (所管部署)			
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☒ ある	各部局において、事業実施に関する抜本的見直しが必要となる場合がある。					
			☐ ない						

コード	3035	事務事業名称	財政管理事業				所属名	財政課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☒ 改革・改善して継続			歳入及び歳出の実態を考慮し、予算規模と市民サービスの適正化を図る。このため、予算編成・決算調製業務を通じて、事業担当課の行政評価内容を財政的観点から検証し、各事業の改善点を模索していく。			
		☒ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
	☐ 廃止(事業完了含む)							
	☐ 休止							
☐ 現状のまま継続								
⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			財政管理事業の事務経費は当初予算編成において既に精査してあるため、大幅な節減は見込めない。しかし、事業担当課との協議を介して財政面からの改善に寄与することで、各事業の効果を向上させる余地はある。		
			削 減	不 変	増 加			
	成 果	向 上	☐	☒	☐			
		不 変	☐	☐	☐			
		低 下	☐	☐	☐			

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
市民サービスを低下させることなく、財政の健全化に取り組んでもらいたい。									

所属長コメント	当該事業は、予算・決算に係る基幹事業であり、その眼目である健全な財政運営の推進を図るため、新地方公会計制度に対応する財務4表の作成、財政計画支援システムの導入をするなど財政の現況分析、将来推計を捕捉することにより、財政の健全化に資するものと認められる。								
評価調整委員会評価	☒ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、課題解決に努め可能なことから順次推進すべき。					
	☒ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止(事業完了含む)									
☐ 休止									
☐ 現状のまま継続									